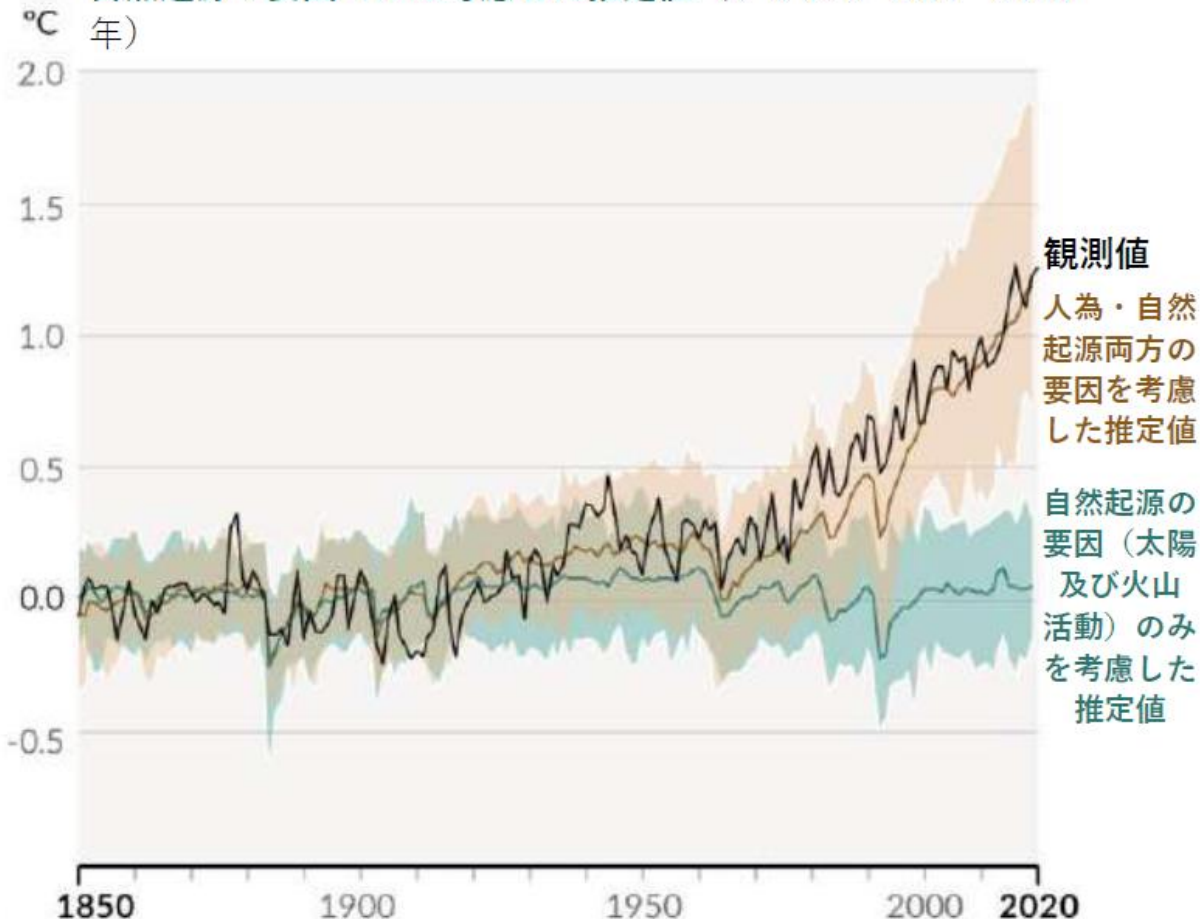


⑦農業とレジリエンス（気候変動）

- ◆ 気候変動対策は待ったなしの状況。気候変動の脅威は国際的にも益々強い関心が寄せられ、早急な対策強化が求められている。（COP26では岸田総理が「2030年までが勝負の10年間」と発言。）
- ◆ 農業は、温室効果ガスの排出源である一方、気候変動の影響を最も受けやすい分野。

b) 世界平均気温（年平均）の変化

観測値並びに人為・自然起源両方の要因を考慮した推定値 及び
自然起源の要因のみを考慮した推定値（いずれも 1850～2020
年）



人間の活動の影響によって
大気、海洋、陸地が温暖化
していることは疑う余地が
ない

出典：IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）第6次評価報告書第1作業部会報告書（2021.8）

農業分野の気候変動対策・レジリエンス強化対策の推進（案）

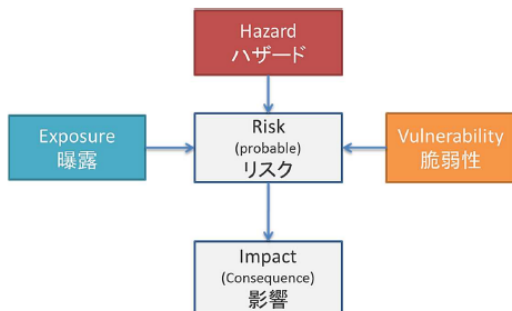
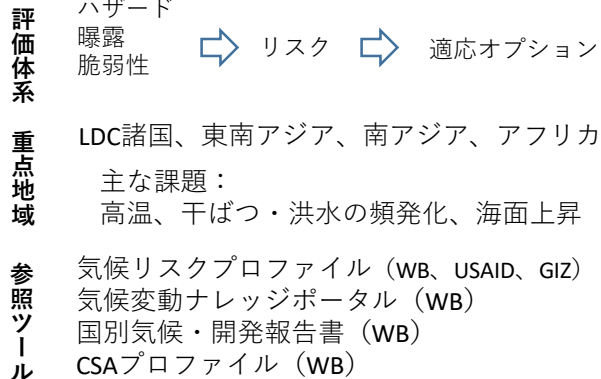
- ◆ JICAは、気候変動に適応した安定的な農業生産の実現に向けて、**気候リスク評価の結果**を踏まえた適応策の検討を行い、特に①**参加型灌漑開発・水資源の効率的利用**、②**生計手段の多様化**、③**農業保険**などの協力に、**DXや先進技術も活用**しながら、一層取り組む。（現時点案）
- ◆ 特に、灌漑農業は、気候変動に伴い降雨時期や降雨量が変化する中でも安定した作物生産を可能とし、その推進に資する参加型灌漑開発については、我が国固有の土地改良区制度などの知見や経験の活用が可

【今後の取組の方向性（案）】

1. 現地ニーズに対応した気候変動対策の推進

2. 自然災害に強靱で持続可能な食料生産システムの構築

気候リスク評価を踏まえた適応策の選択 ～Climate-Fitの活用～



適応オプションの事業への導入 ～ハンドブック活用～

- ◆ 日本の強みの最大活用（案件形成・実施）
- ◆ 農業案件全般へのオプション導入

重点的取組（例）

- ① **参加型灌漑開発、水資源の効率的利用・管理**
 - ・ 日本固有の土地改良制度を踏まえた改善
 - ・ 参加型水管理、灌漑施設整備、防災・減災対策の推進
 - ・ 流域全体での水資源管理・渇水調整メカニズム整備
 - ・ 水利使用の制度整備とCOBSIの推進
 - ・ 緩和策にも貢献する間断灌漑（AWD）の推進
- ② **生計手段の多様化（地域・農家の両レベル）**
 - ・ 多品目栽培、昆虫・家畜、その他地域資源の利活用
- ③ **営農技術・サービスの改善**
 - ・ 耐性品種の導入やAIを活用した営農展開（e-kakashi）
- ④ **塩害対策を含む農地・土壌保全**
 - ・ 海面水位上昇に伴う塩水遡上対策（防潮水門、河口堰）
- ⑤ **早期回復に資する農業保険の利用**
 - ・ 天候・収量インデックス型保険の導入

※上記取組に際し、DX、先進技術の活用を検討

適応策に係る人材育成

C/P能力強化

研修コンテンツ充実化

課題別研修の戦略的活用
（留学生事業との連携等）

ネットワーク強化

JIPFA活用

農業共創ハブとの連携

JICAナレッジ強化

灌漑水管理レファレンス



3. TICAD 8 での打ち出し

アフリカ経済開発(産業開発・農業開発)とビジネス促進

農林水産業振興

- 引き続き **CARDフェーズ2**、**SHEP**を推進。マーケティング、バリューチェーン開発・**民間連携**に注力。
- コロナ禍による農業デジタル化やバリューチェーン・サプライチェーンの変革にも対応。
- TICAD7で打ち出した「**アフリカ農業イノベーションプラットフォーム構想 (AIPA)**」を推進。
 - * 先進農業技術の導入促進 (AFICAT)
- コロナ禍や**気候変動により深刻な影響を受ける小農等脆弱層のレジリエンス向上**も課題。
 - * IFNAは保健・UCHの文脈で発信

質の高いアフリカ経済 & 魅力的なビジネス環境

質の高いアフリカ経済

カイゼン・イニシアティブ (カイゼン2・0*) *仮称

- ・カイゼンに経営全般、金融アクセス支援、スタートアップ支援、デジタル化対応支援も加えた包括的企業支援
- ・ウィズ・ポストコロナでのカイゼンの新たな価値(デジタル化、ESG、イノベーションとの親和性コロナ衛生対応等)に着目
- ・E-learning、第三国研修活用による広域支援
- ・世銀、FAPA等他ドナー資金との連携によるスケールアップ
- ・教育の現場にカイゼンを取り込む等エンプロイヤビリティ強化、ディーセントワークの推進にも貢献

ビジネス・イノベーション創出 のための起業家支援(NINJA)

- ・社会課題をビジネスとして解決を図る起業家の育成を促進し、新産業の創出とSDGsに貢献
- ・AUDA-NEPADと連携しHome Grown Solutions(HGS) Accelerator Programではパンデミックレジリエンス強化に貢献する現地企業のイノベーションを促進
- ・ABEイニシアティブ3.0で起業家育成研修を推進
- ・ダイバーシティはビジネス・イノベーションの源泉であり、ジェンダー平等に貢献するビジネスも促進

農林水産業振興 (CARD、SHEP等)

- ・**CARDフェーズ2**(アフリカコメ生産倍増。2030年:5,600万t):コメ需要の創出と農家の生産意欲向上の好循環の形成に向けた、バリューチェーン強化の推進
- ・**SHEP**:新たな国を含めアフリカ30か国でSHEPアプローチの導入を追求
- ・**水産ブルーエコノミー**の推進
- ・**アフリカ農業イノベーション・プラットフォーム構想(AIPA)** 推進 *TICAD7で立ち上げ
- 農業デジタル化基盤構築
- 先進農業技術の導入(農業機械化)

魅力的なビジネス環境

- ・ビジネス環境整備の開発政策借款、中小零細企業支援円借款等の資金協力の推進
- ・アフリカ自動車産業振興(ポストコロナのサプライチェーンモビリティ改革)を通じたアフリカ自動車ビジネス界との連携
- ・ABEイニシアティブ、開大連携プログラム、アフリカ・ビジネス協議会等との連携による日系企業のアフリカビジネス拡大への貢献

- ・新産業創出ファンド等海外投融資の推進
- ・日系企業を含む海外企業との連携を推進(例 アフリカNINJAビジネスコンテストでは19ヶ国の応募総数2713社から69社を選抜し、実証事業を委託。決勝10社を日系企業ともマッチング)
- ・現地起業家の招聘によるマッチングも検討

- ・アフリカ・ビジネス協議会(JBCA)農業W/Gとの協働による**官民連携事業**の検討
- ・JICA食と農の協働プラットフォーム(JiPFA)を通じた**国内産官学との協働活動の促進**

ビジネス環境整備(ビジネス法支援強化等)

- ・予見可能性のある公正なビジネス環境の整備に向けて、知財法、競争法、倒産法等のビジネス法令に関する支援可能性を追求